

令和5年6月定例会

一般質問特大号

埼玉県議会議員
無所属県民会議

この桃子



この桃子プロフィール

【経歴】昭和58年3月2日生、新宮小学校、頌栄女子学院中学校・高校、慶應義塾大学大学院法務研究科(法務博士(専門職))、内閣府非常勤職員、国会議員公設秘書、戸田市議会議員(2期)、埼玉県議会議員(戸田市の女性県議、歴代最多得票で2期目当選)、2児の母
【資格等】保育士、防災士、全国手話検定1級、書道師範、FP3級



ご挨拶

2期目が始まり、最初の議会である6月定例会で3回目の一般質問に登壇させていただきました。知事が「こどもまんなか応援サポーター宣言」を行ったり、産後健診事業が全市町村で実施されるようになったり、内水ポンプの運用ルールの全県の見直しがされたり、大きく前進しました。今回実現できなかったものも含めて、引き続き全力で政策を進めて参ります。

異次元の少子化対策について

※こどもまんなか応援サポーター
こども家庭庁は、子どもたちが健やかに成長できるような社会を実現するというこどもまんなか宣言の趣旨に共感・賛同し、その取り組みを応援し自らもアクションを起こしている地方自治体や企業を「こどもまんなか応援サポーター」と位置づけ、活動を紹介している。

「こどもまんなか宣言」をして埼玉県全体で取り組みを!

「こどもまんなか応援サポーター※」として、「こどもまんなか宣言」をしてはいかがか。都道府県レベルでは、熊本県、滋賀県、愛媛県等が宣言し、活動を始めている。こどもを守る政策を最優先に取り組む「こどもまんなか埼玉」として、イベントの開催や県内市町村や企業との連携など、県全体で取り組むお考えはないか。

近々宣言を行い積極的に取り組む

「こどもまんなか社会」の趣旨に大賛成であり宣言についても近々行いたい。官民連携で「たのしい子育て」を情報発信する「SAITAMA子育て応援フェスタ」を開催し「こどもまんなか社会」に県全体で積極的に取り組んでいく。

一般質問後埼玉テレビのニュースに取り上げられました!



「こどもまんなか応援サポーター」こども家庭庁が先月から募集 これまでに熊本県や滋賀県などが就任を宣言

6/30 大野知事が「こどもまんなか応援サポーター」宣言を行いました!



#こどもまんなかやってみた 就任したトシ! 就任したトシ!

第2子保育料無償化を!

東京都では第2子保育料を所得制限なしの無償化にする予定。県としても第2子保育料無償化を始め、異次元の少子化対策を進めるべきだと考えるが、知事のお考えは。

第2子保育料無償化は国に対し要望を行っている子どもを安心して生み育てられる社会づくりに取り組む

本来、国が全国統一的に対応すべきで自治体間の競争ではないと考え、国に対し要望を行なっている。孤立した子育てを防ぐため「コバトンベビーギフト」事業を開始し、市町村と子育て世帯をつなぎ支援している。子どもが地域で安心して過ごせる居場所の全小学校区への設置に取り組む。子どもを安心して生み育てることのできる社会づくりにしっかり取り組み少子化対策につなげていく。

保育士試験におけるアプローチを!

県内保育所から、一般の人材会社を通して保育士を採用する場合の紹介手数料負担が大きいと相談があった。東京都が実施しているように、埼玉県でも試験会場でのアプローチを強化し、県の紹介で県内保育所へ就職するルート強化すべきでは。

全国保育士養成協議会と調整していく

保育士試験は県内保育所への就職をアピールする貴重な機会である。保育士確保は重要な課題と捉え、試験会場における効果的な働き掛けの方法を、今後全国保育士養成協議会と調整していく。

保育士資格保有者として子育て環境の改善に全力で取り組みます!



公民連携窓口の更なる活用について



行政課題に対して民間との政策連携を!

埼玉県では「埼玉コラボレーションラウンジ※」を運用している。今後更に公民連携を推進する工夫が必要である。行政課題に対する公民連携を進める方策は。



受け入れ窓口を積極的に設ける

官民が意見を出し合い社会課題の解決に取り組むことが重要。昨年度は官民双方から148件の相談提案があり、官民連携事業を実施した。今後、これらに加え積極的に受付窓口を設け、連携の幅を広げていく。

※埼玉コラボレーションラウンジ
民間企業等から事業の発案や既存事業の改善提案などを広く募集し、行政課題を解決する機関。

埼玉県のホームページに主な取組や課題解決のヒントが掲載されました!



実現!

ChatGPT※の教育への影響及び活用について

※ChatGPT
高度なAI技術によって、人間のように自然な会話ができるAIチャットサービス

ChatGPTの教育への影響、教職員の負担軽減など活用の在り方の方針を!

文部科学省では、国内外の事例を集め、専門家の意見も聞いた上で方針を示す方向である。埼玉県教育委員会としては教育への影響をどのようにとらえるか。市町村教育委員会への支援、特別支援学校での活用の在り方、教職員の負担軽減のための活用についてどのように考えるか。



活用について研究していく

国のガイドラインや先行事例を参考にし、児童生徒の主体的、対話的で深い学びにつながるような活用方法を検討していく。特別支援学校においても活用の在り方を研究していく。今後、教育現場における様々な場面でのChatGPTなどの生成AIの活用を研究していく。

地元問題

JR埼京線北戸田駅へのホームドア設置を!



戸田市内3駅で人身事故が増加している。北戸田駅は新宿駅に次いで人身事故の全国ワースト2位、亡くなった人数で言えば全国ワースト1位である。県としても北戸田駅のホームドアの設置に後押ししてほしい。



JR東日本に早期の整備をお願いした

JR東日本は県内の埼京線の各駅に令和13年度末頃までの整備を計画している。県では、本年3月に要望活動を行い早期の整備をお願いした。引き続き、ホームドアの早期整備を積極的に後押ししていく。



ホームドア未設置の北戸田駅

笹目川排水機場の排水能力の向上!

令和4年9月定例会において「笹目川排水機場の排水能力向上」を訴えた。その後、ポンプ能力を毎秒30トンから50トンに対応できるように具体的な検討に入ったと伺っている。現在の進捗状況と今後の見通しは。



基本設計を進め事業の推進に取り組む

ポンプの排水能力を高めることが必要と判断し、検討に着手している。令和5年度は、必要となる設備の規模や配置等を検討する基本設計を進めていく。その上で、具体的な事業手順や設備の構造などについて詳細設計等を行い、事業の推進に取り組んでいく。



排水機場のポンプ能力向上へ

菖蒲川の治水対策を!

令和元年東日本台風で、菖蒲川が越水し多くの住宅等が浸水した。県では令和4年から堤防嵩上げ工事に着手しているが、嵩上げ事業の進捗状況と今後の見通しは。



早期完成に向けて事業を推進

荒川合流点から曲尺手橋までの1,800m区間の嵩上げを下流から順次実施しており、現在の進捗率は31%。令和5年度は菖蒲橋までの400m区間の工事を進めていく。早期完成に向けて事業を推進していく。



一般質問を終えて

今回は2期目に入り、県議として3回目の一般質問でした。取り上げた項目も今まで一番多く、知事の宣言の他、それぞれの政策で少しずつ前進できた手応えもあります。これからも皆さんの声を力に変えて頑張ります。



傍聴に来てくださった皆さんと



BEFORE



AFTER

前進!
透明の板を使用した嵩上げが順次進行中!

皆様のご意見を募集しています!
皆さんからの声が活動の原動力です。県政に関するご意見・ご要望をお聞かせください。一つひとつの声を大切にフットワーク軽く対応してまいります。

無所属県民会議 戸田支部 この桃子
〒335-0023 戸田市本町1-21-8-1F
TEL & FAX: 048-235-5358
ホームページ <https://konnomomoko.com/>
メールアドレス info@konnomomoko.com
ホームページはこちら



児童虐待について

※1 にんしんSOS埼玉 思いがけない妊娠に悩む方が、相談支援を受けられるように、電話やメールで相談に応じ適切な情報提供を行う相談機関。
※2 埼玉版ネウボラ事業 妊娠・出産・育児の様々な相談にワンストップで応じ、妊娠期から子育て期の継続的な支援を担う「子育て世代包括支援センター」の全県展開を図る。また孤立しやすい産婦が「産後うつケア」や「産後健診」を受けられるよう市町村を支援する等、安心して産み育てられる環境づくりを進める。

児童虐待ゼロに向けた「産前産後の母親と子どもを守る」決意を!

過去3年間の児童虐待死の4件中3件は産まれて間もない0歳児。知事に児童虐待ゼロへの決意と「産前産後の母親と子どもを守る」という強い決意を。

子どもは社会の宝、児童虐待防止に全力で取り組んでいく
児童相談所の職員を大幅に増員し、本年3月には一時保護所を付設した熊谷児童相談所を、令和7年度には朝霞市内に新たな児童相談所を開所する。警察との連携システムを導入し、児童相談所と警察が詳細情報を共有している。「埼玉県児童虐待防止対策協議会」を立ち上げ、県全体で取り組んでいる。また産前産後期については「にんしんSOS埼玉※1相談事業」や「埼玉版ネウボラ推進事業※2」に取り組んでいる。子どもは社会の宝、尊い命が失われることがないよう児童虐待防止に全力で取り組んでいく。

産前産後ケアの充実を!

※EPDS 産後うつ病スクリーニング検査として開発された自己記入式の評価票である。開発後有用性について検証が重ねられ、国際的評価を得て海外で広く普及している。

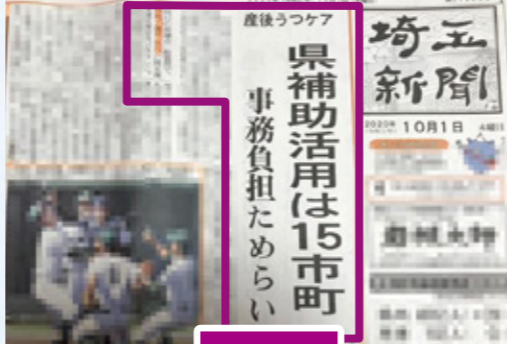
令和2年9月定例会一般質問で「産後うつケア推進事業」及び「産後検診推進事業」について、執行率が40~50%前後、毎年予算の半分以上が使われていない実態を指摘した。「産後検診の契約事務を県が代行するなど、市町村の意見を聞きながら事務負担の軽減につながる見直しを行う」との答弁があったが、その結果どの程度事業が広がったか。

「産後うつケア推進事業」は研修を通じて普及啓発してきた
「産後健診事業」は全市町村で実施している
「産後うつケア推進事業」は、「EPDS※」等を行い、令和4年度は16市町で実施、市町村職員等に研修を通じて普及啓発してきた。「産後健診事業」は、県が一括契約し令和5年度には全市町村で実施されている。

虐待予防強化事業は、産婦人科、医療機関、助産所を対象とし、養育支援を行う形式だが、実際には医療機関を受診せずに出産に至ったケース、また産後の突発的な虐待例が多い。医療機関を受診していない妊婦に対する支援、また、ハイリスクの母親だけではなくいわゆる普通の母親を対象とした産前産後ケアを進めるべきだと考える。

未受診妊婦を産科医療機関や市町村につなぎ継続的な支援につなげている
「にんしんSOS埼玉」PRのためのSNSを開始。今年度から「出産・子育て応援事業」が始まり、全市町村で「妊娠届出時」「出生届出後」の面談に加え、妊娠8か月頃にアンケートを実施し、少なくとも3回状態を把握する機会を持つようになった。また、新生児訪問や乳児家庭全戸訪問を行っている。今後も市町村と連携して取組を進める。

令和2年9月定例会で現状を指摘!
内容は「埼玉新聞」にも大きく取り上げられた。



実現!
令和5年度「産後健診事業」全市町村で実施!

子ども医療費受給者証・障害者手帳のカード化について

ペーパーレス・DX時代に合わせてカード化を!

子ども医療費の現物給付を受けるには医療機関の窓口で「子ども医療費受給者証」の提示が必要。現状は、紙の受給者証を長い場合は18年間持ち続けることになりボロボロになる。カード化している自治体もある。県として紙とカードの両方を示し、市町村が選択しやすいようにすべきでは。

受給者証の参考様式にカード型に関する記載の併記等を検討する
持ち運びが容易なカード型は、利便性から一部市町で導入されている。これらの市町に利点や課題を確認し、受給者証の参考様式にカード型に関する記載の併記を検討する。

このご時世に紙の受給者証を18年間も持ち続けなければならないのはおかしい!

障害者手帳もカード化を!

政令市・中核市とも協議検討していく
国は健康保険証をマイナ保険証に一体化する方針で、今後、障害者手帳も一体化が検討されていく可能性がある。国の動向を注視しつつ、政令市・中核市とも協議しながら検討していく。

トイレにおけるベビーキープ・ベビーチェアの二重ロックについて

トイレの鍵を開けられないよう対策を!

公共施設のトイレのベビーキープ・ベビーチェアに子どもを座らせると、手が届きトイレの鍵を開けてしまう。ベビーキープ・ベビーチェアの設置と合わせて、トイレの二重ロックを進められないか。県庁自身から率先して二重ロックを設置できないか。

登壇後、多数のメディアに掲載!

実現!
二重ロック設置に取り組む
県庁の一階のトイレから改善してしていく。

反響もたくさんいただきました!
子どもにやられた1人です!
笑顔で解除された!

Yahooニュース 読売新聞 埼玉新聞

小児の高次脳機能障害※について

※高次脳機能障害 交通事故などによる脳損傷に起因する認知障害全般を指し、失語・失行・失認・記憶障害、注意障害、社会的行動障害等を起こす。国は高次脳機能障害を自殺や依存症、てんかん等と並ぶ「多様な精神疾患等」として位置づけている。

県内に小児の高次脳機能障害の支援拠点を!

県に支援拠がないため、高次脳機能障害者及び小児は神奈川県や千葉県、東京都の県リハビリテーションセンターの支援を受けている。埼玉県総合リハビリテーションセンターの中に小児科を作り支援拠点とするか、小児医療センター内に支援拠点を作り、当事者の意見を聞いて実態把握をした上で、必要な施策を行うべきだ。

研修会、意見交換の実施、周知啓発に努める
身近な地域で支援を受けられるよう、相談事業の推進や関係機関の人材育成等を位置付けた次期障害者支援計画を策定中。医師や当事者家族を講師とした研修会を実施予定。当事者の方々の実態把握のため、意見交換の機会を設けたい。また関係者への周知啓発に努める。

支援体制構築に向け福祉部と協力していく
対応可能な医療機関に広く協力を呼び掛けるなど、支援体制構築に向け福祉部と協力していく。

障害者差別解消法に基づく基本方針の改定に伴う合理的配慮の義務化について

合理的配慮の義務化を実現していくための補助金の検討を!

都道府県レベルでは段差解消のスロープや手すり、点字メニューや筆談ボード等の補助金を設けている。また、静岡県では普及啓発をする際の補助金を設けている。埼玉県でも、同様の補助金を検討できないか。

提供の実態や負担、取組例も参考に研究していく
関係者等へ説明会の実施やハンドブックの配布などで理解の促進に努めている。補助金については、事業所における実態や他県の取組例も参考に研究していく。

令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による被害について

内水ポンプの運用等について市町村との連携を!

令和5年の大雨で一部市町村において河川が危険水位に達したとして、内水ポンプを停止したそうだが、実際には達していなかった。内水ポンプの運用を含め、内水被害の軽減に向けて、河川管理者である県と市町村との連携体制を全県を通して整えるべきではないか。

全内水ポンプの運転調整ルールを点検する
市町村等の連絡調整会議を通じて、適切な運用がされるよう連携強化を図っていく。



県内全内水ポンプの点検が実現、埼玉新聞にも掲載されました!

実現!
2023.7.4 埼玉新聞

高齢者施設等の福祉施設への支援を!

茨城県では高齢者施設や保育士施設、障がい者施設に対する復旧費用の一部補助事業として約1億1500万円を計上した。これらの福祉施設は命に直結する施設でもあることから、埼玉県でも事前に対策をする必要があるのでは。

情報提供等、国と連携し復旧を支援していく

BCP※の策定や災害リスク想定した避難訓練の実施が重要。各施設への指導や、BCPの策定が遅れている施設にアドバイザーを派遣する取組を始めている。実際に施設が被災した際は、補助制度などの適用について情報提供を行うなど、国と連携して復旧を支援していく。

税外未収債権の対策強化について

部局横断的な組織体制を整え縮減につながる事前対策を!

令和4年度決算特別委員会において「税外未収債権について縮減に努めること」を提言した。現状や県の整理方針を公開するとともに、徴収強化月間、コールセンターの設置等を進めていく必要があるのでは。

「税外債権管理 推進連絡会議」を設置した。今後HPで発信する。
取組方針を策定し、債権管理マニュアルの整備や研修等を行った結果、収入未済額は着実に減少している。新たに「埼玉県 税外債権管理 推進連絡会議」を設置した。今後、現状等をHPで発信する。

「知事への提案」の充実について

知事への提案専用BOXの設置場所の拡大! 対応状況の公開改善を!

知事への提案専用BOXの設置場所を、駅、市町村役場や公共施設等に拡大できないか。年間数千件の提案数に対し、対応状況の公表が年12件と少ない。対応の見える化を図り、より双方の制度を目指すべきでは。

窓口での受付を改めて周知する。対応状況は公表の仕方を工夫する
提案は9割が電子メールによるため、駅等への専用BOXの設置は費用対効果の面で課題がある。紙での提案は、市町村役場や公民館等の窓口でも受け付けているため、窓口の利用について改めて周知する。また、対応の公開は公表の仕方を工夫し、分野や傾向が見える化することで、ご意見をより県政に反映できるよう取り組んでいく。



実現!

知事へのご意見箱



埼玉県議会議員

無所属県民会議

まつざか 松坂よしひろ

県議会ジャーナル 号外
令和5年3月発行

松坂よしひろ4年間の取り組み ※一部抜粋、進行中を含みます

- ◆ 発達障害児(者)への支援
- ◆ 地方創生と移住促進
- ◆ 8050問題への取り組み(長期ひきこもり対策と支援)
- ◆ 埼玉県迷惑行為防止条例の改正(盗撮)
- ◆ がん検診受診率向上への取り組み
- ◆ 介護・医療体制の充実(看護師・准看護師への支援)
- ◆ がん治療と就業の両立支援



河川整備の促進



新設歩道橋架設



まつざかよしひろ

地域・県の情報発信



議会毎に発行している「県議会ジャーナル」、駅頭・街頭活動にて地域に関わる県政の主な情報を継続して発信しています。

松坂よしひろプロフィール

1960年(昭和35年)9月27日生まれ
高坂幼稚園、東松山市立高坂小学校、南中学校、埼玉県立滑川高等学校卒業、中央工学校土木建設科卒業

99年～ 東松山市議会議員 4期トップ当選
東松山市議会議長等を歴任

15年～ 埼玉県議会議員 現在2期目
議会運営委員会副委員長等を歴任

現在、東松山市商工会長、高坂土地改良区副理事長、滑川総合高校同窓会会長、NPO法人比企フィルムコミッション代表理事
(元)高坂小学校PTA会長、(元)高坂サッカースポーツ少年団父母会長、(元)東松山市商工会高坂支部長、(元)東松山法人会青年部会長

身長169cm、体重65kgくらい、A型
趣味：ランニング、アルトサックスを少々
特技：大好物のすいか栽培

■発行：無所属県民会議 埼玉県議会議員 松坂喜浩

〒355-0044 東松山市正代1179

TEL: 0493-34-3704

FAX: 0493-34-3708

E-mail: matsuzaka@m4416.jp

ホームページ: <https://matsu-yoshi.net/>

ブログ: <https://ameblo.jp/m-yosshy/>



HP



まつざか 松坂よしひろ

未来への責任

～ 未来に繋ぐ、持続可能な郷土 ～

子どもにツケをまわさない!
松坂よしひろは更に進めます!
今を頑張り、未来を築く皆様と共に、実行と成果を!

無所属

(後援会入会案内・討議資料)

松坂よしひろは更に進めます!

「命」を守る政治を基本に置き、地域の活力を高める総合政策で豊かな郷土を創ります。



安定した保険・医療・福祉制度

埼玉県の高齢者増加率は全国1位、介護人材の確保、医師不足地域への医師派遣、予防医療(がん検診)の推進、安定した保険・医療・福祉制度等の確立に努めます。

- ▶がん検診の受診率向上 ▶がん罹患者への就労支援 ▶生活介護事業所への人員配置体制の支援 ▶看護師・准看護師への支援 ▶重度訪問介護の充実



台風19号による被害

安全・安心な埼玉

個人住宅の耐震化支援と防火対応設備の普及促進、震災に強い公共施設整備促進、令和元年台風19号被害の教訓から河川災害の防止対策。

- ▶市町村と連携した減災対策の強化 ▶市野川・新江川・九十九川の整備促進 ▶交通安全施設の整備促進(通学路)



大野知事と

改革のさらなる推進

市議会ほど身近でなく、国会ほど関心を持たれない県議会、県民感覚とズレを無くし、開かれた議会となるよう引き続き改革に力を入れます。

- ▶費用弁償の見直し ▶政務活動費の用途の見直し ▶委員会のインターネット中継 ▶行政視察費用の削減



吉見町大和田地区

川島インター南側地区

産業・農業の振興で活力あるまちづくり

産業の振興がまちの活性化に繋がります。また、農業の担い手不足も深刻な課題です。県内経済の更なる発展や、誰もが活躍できる社会づくりに力を入れます。

- ▶農ある暮らしの推進 ▶優良田園住宅の建設促進 ▶中小企業の人材育成 ▶県産農産物ブランド力の強化 ▶女性のキャリアアップへの支援 ▶若者の就職支援 ▶コメの新品種開発 ▶川島インター南側地区の開発支援 ▶大和田地区産業団地支援



教育の充実と子育ての支援

未来を担うすべての子どもたちがよりよい環境で、育つことができるよう、教育の充実に一層力を入れます。

- ▶児童養護施設・児童心理治療施設の充実 ▶特別支援学校卒業後の進路支援 ▶児童虐待防止 ▶スクールソーシャルワーカーの増員 ▶不登校対策 ▶健全育成のためのスポーツ環境の整備 ▶インクルーシブ教育の推進 ▶発達障害児(者)への支援

NEWS

第7回 県政報告会を開催

本年2月18日に第7回目となります。全体県政報告会を東松山市民文化センターにて大野元裕埼玉県知事をお迎えして開催させていただきました。

毎年定期的に行われておりました報告会でしたが、コロナ禍の影響から3年振りの開催となりました。多くの皆様方にご参集いただきましたことに感謝申し上げます。

報告会の内容として、地元関係予算、人口減少社会に対する移住促進、がん対策、特別支援学校卒業後の子ども達の進路、商工業の育成等々についてでしたが、今後も更に命と暮らしを守り、持続可能な郷土を目指し頑張る参りますので、引き続きご指導・ご鞭撻を宜しくお願いいたします。



無所属議員として

私は4月の改選後、引続き一党一派に偏らない全員無所属で構成される「無所属県民会議」に所属し、副代表を務めることになりました。

地方自治体は、国の議院内閣制とは違い、二元代表制として共に住民を代表する首長と議会が対等な立場で自治体運営の基本的な方向性を決めていきます。

その議会ですが、議員の数の論理で動くところもあり、会派（政党）議員数の多いほうが力を持

ちます。しかし、地方議会において重要なのは、その地域の問題をどの様に解決していくか、解決する意思があるかどうかであり、会派（政党）とは本来関係無いものと考えます。

従いまして、これからも県民本位の視点に立ち、しがらみに縛られず、身近な政治家として謙虚な姿勢と柔軟な発想をもって、未来に繋ぐ持続可能な郷土を目指し、全力で頑張る参ります。



ご意見・ご要望大募集!

みなさんの声を直接県政に反映させたいと考えております。苦情や批判、要望だけではなく建設的な意見、ご提案をお聞かせ下さい。



発行 無所属県民会議 埼玉県議会議員 **松坂喜浩**

〒355-0028 東松山市箭弓町3-3-13
TEL 0493-81-7638 FAX 0493-81-7663
E-mail matsuzaka@m4416.jp
ホームページ <https://matsu-yoshi.net/>
ブログ <https://ameblo.jp/m-yosshy/>



埼玉県議会議員

まつざか

松坂よしひろ

県議会ジャーナル 第31号

令和5年5月発行

特集 **2月定例議会報告** 令和5年度当初予算審査 予算特別委員会報告 ほか

議会報告

2月定例議会報告 (2月20日~3月17日)

令和5年度当初予算審査 (主な新規事業)

ポストコロナ元年に相応しく、日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現

- ◆ 令和5年度一般会計予算を可決 2兆2,110億9,500万円
- ◆ 令和4年度一般会計補正予算(8)(9)急施議案を可決 254億1,788万円
- ◆ 令和4年度一般会計補正予算(10) 477億9,800万円減額

予算特別委員会報告

発達障害児者への支援/移住総合支援事業/障害児者施設整備補助金

西第12区
(川島・吉見・東松山)

5月臨時会は
5/22(火) 開会

5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類」に変わりました!

国内初の感染者が確認されてから3年余りが経ち、生活様式や人とのつながり方など、多くのものが変化しました。そして、5月8日から感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同じ「5類」に変わりました。

5類になると、ここが変わります

コロナ陽性になったときどうすればよいのか、医療機関を受診するときの医療費はどうなるのかなど、5月8日からはここが変わります。

	これまで	5月8日から
コロナ陽性になったとき	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 体調悪化時は県窓口に電話相談 ◆ 一定期間、自宅やホテルで療養、健康観察 ◆ 同居家族は濃厚接触者として行動制限 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 体調悪化時は医療機関を受診または県窓口に電話相談 (・自宅療養、宿泊療養、健康観察は終了) (・濃厚接触者の特定なし)
医療機関を受診するとき	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 公表されている診療・検査医療機関を受診 ◆ 外来・入院医療費は自己負担なし 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 公表されている医療機関を受診 ◆ 原則として自己負担あり (入院医療費の一部とコロナ治療薬の公費負担あり)

5類になった後もウイルスがなくなるわけではありません!

- 体調不良や発熱などの症状がある場合**
 - ◆ 外出を控え安静にし、体調悪化時は医療機関を受診しましょう
 - ◆ 受診に迷ったときは、県の相談窓口に電話を
- 基本的な感染防止対策の継続を**
 - ◆ 流行状況に気を付けながら、換気、手洗いなど基本的な感染防止対策を継続しましょう

2月定例議会報告 (2月20日～3月17日)

■ 知事から提出された議案は、予算22件(追加1件)、条例16件、その他14件、議員提出議案として条例1件、意見書6件、決議1件です。

国は、去る1月27日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけについて、5月8日以降、新型インフルエンザ等感染症から5類感染症に変更する旨の対応方針を決定し今日に至りました。

この方針を受けて、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応も今年度から大きく転換する可能性があります。このことから今年度こそは新しい時代の幕開けとして、10年後、20年後を見据えたポストコロナ元年に相応しい大きな変革の年としていかなければなりません。

2月定例会で審査された令和5年度当初予算では、予算特別委員会での質疑と共に、「社会的課題の解決と経済の両立」、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」、「日本一暮らしやすい埼玉実現への加速」の3つの考えに基づいた施策を中心に埼玉県政が運営されていきます。

そして何よりも、私は施策の柱として「未来へ繋ぐ持続可能な郷土・いのちと暮らしを守る政治」を基本に、引き続き誰もが生き生きと安心して暮らせる埼玉県づくりに全力で取り組んでまいります。

令和5年度当初予算審査(主な新規事業)

● 妊娠や子育て家庭に対する支援 …… 19億6,000万円

市町村による、伴走型相談支援に併せて実施する出産・子育て応援ギフトを支給する事業に対し、補助金を交付します。

- ・ 出産応援ギフト …… 妊娠届出時：妊婦1人当たり5万円相当
- ・ 子育て応援ギフト …… 出生届出後：子ども一人当たり5万円相当

● 保育士の奨学金返済支援 …… 4,250万円

県内保育所等で新たに勤務する保育士に対する奨学金返済の支援を行う市町村への補助です。

- ・ 支給額 …… 年額18万円 ※上限(県負担割合1/2)
- ・ 支援期間 …… 最長5年間

● 介護人材の確保 …… 3億1,653万円

高齢化の進展により要介護者の増加が見込まれる中で、必要な介護サービスを担う人材を確保していく必要があることから、介護人材の確保、定着、生産性の向上及びイメージアップの視点で総合的な介護人材確保対策を支援します。

● 保険・医療体制の確保や、軽症者の療養体制の確保等 …… 1,297億7,153万円

新型コロナウイルス感染症に係る感染症法上の位置付けの変更に伴う患者等への対応や医療提供体制などの段階的な移行を見据えつつ、病原性の高い変異株や亜系統に対応するため、各種新型コロナウイルス感染症対策を実施します。

● 地域に貢献できる産業団地の整備 …… 54億6,000万円

県内産業の振興や地域の均衡ある発展を図るため、地元市町と連携して産業団地を整備しますが、特に吉見町大和田地区産業団地は今年度より令和8年度完成を目指します。



予算特別委員会(一部抜粋)



令和5年度一般会計当初予算などについて、部局別質疑3月7日から9日までの3日間にわたり行われ、13日に総括質疑、15日には討論採決が行われました。なお、一般会計当初予算については、事業の執行に適切な対応を求める付帯決議が自民党県議団から提出され、県民会議として異議を唱えたものの賛成多数で決定してしまいました。

私も今期3回目の予算特別委員として審査に臨み、その一部を紹介させていただきます。

発達障害児者への支援

松坂 質問 私は昨年2月議会において、発達障害を早期に発見し、切れ目のない支援につながる方策の充実が必要であるため、ガイドラインを設けることも提言した。県では、保健師の発達障害に関する対応能力のレベルアップを図るために、発達障害に関する専門家の協力を得て研修動画を作成し、切れ目のない支援に取り組んでいただいたが、その研修成果を伺いたい。

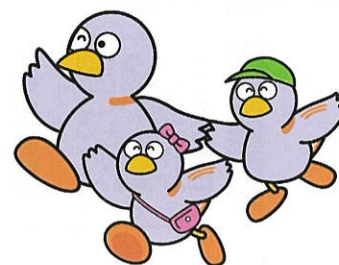
また、その研修成果を今後どのように展開していくのか？

部長 答弁 令和4年12月に、新たに乳幼児健診からの発達支援をテーマとした動画を作成し、乳幼児健診の間診時における対応のポイントや健診で気になった子どもを地域の療養機関などにつなぐための支援などについて、保健師等を対象として研修を実施した。

この研修には、保健師の他、児童発達支援センターの職員の方など、188人の参加を得たところである。

研修後のアンケートの中では「親子が孤立しないよう支援機関へ繋ぐことが重要だとわかった」、また、「町の乳幼児健診の内容、支援体制について評価・見直していきたい」といった前向きな御回答を頂いており、切れ目のない支援ということで保健センターの保健師等の理解が進んだものと考えてる。

今後は、保健師以外の方にも、例えば保育士とか、そういった方にも対象を拡大していきたいと思っている。



移住総合支援事業

松坂 質問 市町村の移住促進については、ふるさと創造資金の「住むなら埼玉移住促進事業」で支援していると思うが、活用状況をどのように把握しているか？

また、窓口の配置と人員の確保について、県としての更なる支援策は？

部長 答弁 移住促進のポイントは相談窓口の設置や、その窓口で働く人の確保である。そういった2つのポイントとなることに対して補助をしている。

また、ふるさと創造資金をベースにその2つのポイントに支援していきたい。相談窓口の設置については、これまでの先進事例などを横展開していく。

障害児者施設整備補助金

松坂 質問 令和2年度の国予算額174億円から今年度の48億円と大幅に減額され、障害者福祉サービス施設・事業所の建設も令和2年度の55件から令和4年度では1件という厳しい状況の中、令和5年度に向けた生活介護事業所の申請件数は？

また、生活介護事業所は、特別支援学校卒業生の受入先として不足しており、事業者は自費で整備しなければならないが、県として独自の支援策については？

部長 答弁 令和5年度に向けた生活介護事業所創設の申請は1件、ここ数年、国の障害者施設整備に関する補助金の予算が大幅に減少している。生活介護事業所の整備は非常に必要であると認識している。県の厳しい財政状況の中、県単独での支援には厳しいものがあるので、まずは国に対し、必要な国庫補助金を確保するよう強く求めていく。